



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7987 URL http://www.nakabayashi.co.jp/  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括本部長(氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,580	3.1	774	12.9	1,026	47.0	572	49.4
29年3月期第2四半期	25,772	2.5	685	22.9	698	△6.9	383	65.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 819百万円(93.6%) 29年3月期第2四半期 423百万円(39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.95	—
29年3月期第2四半期	14.39	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	51,456	23,063	42.5
29年3月期	52,344	22,564	40.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,845百万円 29年3月期 21,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.7	2,800	8.5	3,000	5.9	1,600	4.9	61.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は30円69銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	28,794,294株	29年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,729,007株	29年3月期	2,723,859株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	26,068,782株	29年3月期2Q	26,616,483株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 30円69銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	25,772	26,580	807
営業利益	685	774	88
経常利益	698	1,026	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	383	572	189

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりによる海外経済の不確実性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、前期M&Aにより新たに加わった株式会社八光社の業績がフルに寄与したことに加え、連結子会社のカグクロ株式会社やリーベックス株式会社などの業績も順調に推移したことから、前年同四半期比3.1%増の265億80百万円となりました。

利益面では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は7億74百万円（前年同四半期比12.9%増）と増益となりました。経常利益は営業利益の増加に加え、営業外収益の増加や為替差損などの営業外費用の減少により10億26百万円（前年同四半期比47.0%増）と増益となりました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

## ①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は公共図書館、博物館、専門図書館の業務委託の受注や蔵書管理システムの拡販等により売上高は増加いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳の受注拡大を図るとともにオンデマンド、AR（拡張現実）を活用した手帳、印刷物の提案に取り組みました。データプリントサービス部門は引き続きBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の強化、物流などを中心としたラベル事業の受注拡大に取り組み受注高は増加いたしました。原価率の上昇等により採算性は低下いたしました。なお、前期連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は124億46百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業損失は39百万円（前年同四半期営業損失5百万円）となりました。

## ②ステーションナリー関連事業

ノートは「ロジカルノートシリーズ」にディズニーキャラクターの新柄を追加するとともに「学研プライムゼミ」とコラボした学習帳「ロジカル・科目別ノート」などを新発売するなど売上高は堅調に推移いたしました。また「ロジカル・エアーノート」を通じて学生を応援するキャンペーンを展開しており、新CMを制作するなどノートの認知度向上に取り組みました。アルバム及び写真関連商品につきましては売上高は減少いたしました。また「宅配ボックス」を自社開発しホームセンターなどへの導入に取り組みました。付加価値の高い新製品の開発や製造部門の生産性の向上などにより原価率は低下し採算性は向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は55億65百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は3億8百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

## ③環境・オフィス関連事業

シュレツダは引き続き官公庁、金融機関などを中心に自動梱包機能搭載のシュレツダをはじめ各種オフィスシュレツダの受注拡大に取り組みましたが売上高は減少いたしました。なお、ファイリングマシン「トジスター」はタッチパネルを採用するなどの機能を追加した新製品を発売いたしました。オフィス家具は横浜ショールームを新設するなどショールームの拡充、提案営業の強化に取り組み、業績は好調に推移いたしました。一方で家庭用木製家具の販売は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は33億4百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は2億14百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

## ④デジタルガジェット関連事業

家電量販店やネット通販会社向けのPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品、FAXインクリボンなどの販売が引き続き順調に推移いたしました。特に無線通信対応の世界最小クラスのボール搭載トラックボールや季節商

品であるPCクーラーなどの販売が好調に推移いたしました。またホームセキュリティ関連商品の販売も順調で、特にSDセンサーカメラは好評で業績拡大に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は25億62百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期比51.1%増）となりました。

#### ⑤ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは新規販路での販売が軌道に乗りつつありますが、既存の得意先への販売が減少したため売上高は減少いたしました。一方、採算面は自社製品の売上高比率の上昇によりコストダウンが図られ改善いたしました。メディカル部門は病院向けの電子カルテワゴンや点滴スタンドですが、売上高は横ばいながら採算面は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は7億29百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期営業損失3百万円）となりました。

#### ⑥発電関連事業

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、売上高は7億43百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は1億11百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

#### ⑦その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等であり、売上高は12億28百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は91百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億27百万円減少し、249億23百万円となりました。これは原材料及び貯蔵品が5億66百万円、商品及び製品が5億22百万円、仕掛品が3億49百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が19億96百万円、現金及び預金が3億76百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、265億32百万円となりました。これは建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が2億96百万円、繰延税金資産（投資その他の資産の「その他」）が93百万円、のれんが76百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が2億53百万円、機械装置及び運搬具が2億25百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて8億88百万円減少し、514億56百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29億8百万円減少し、164億48百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が3億40百万円、電子記録債務（流動負債の「その他」）が1億39百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金26億62百万円、支払手形及び買掛金が5億82百万円、未払消費税（流動負債の「その他」）が2億31百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億20百万円増加し、119億44百万円となりました。これは長期未払金（固定負債の「その他」）が55百万円減少しましたが、長期借入金が15億71百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億87百万円減少し、283億92百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億99百万円増加し、230億63百万円となりました。これは利益剰余金が2億59百万円、その他有価証券評価差額金が1億57百万円、非支配株主持分が60百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント上昇いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,199	5,823
受取手形及び売掛金	10,965	8,968
商品及び製品	4,911	5,433
仕掛品	568	917
原材料及び貯蔵品	1,211	1,777
その他	1,997	2,003
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,850	24,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,633	5,623
機械装置及び運搬具(純額)	5,082	5,307
土地	10,413	10,422
その他(純額)	537	234
有形固定資産合計	21,666	21,588
無形固定資産		
のれん	433	356
その他	430	383
無形固定資産合計	863	739
投資その他の資産		
その他	3,965	4,207
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,963	4,204
固定資産合計	26,493	26,532
資産合計	52,344	51,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,352	5,770
短期借入金	7,554	4,892
未払法人税等	456	471
賞与引当金	752	816
その他	4,239	4,497
流動負債合計	19,356	16,448
固定負債		
長期借入金	6,391	7,962
退職給付に係る負債	2,949	2,959
その他	1,083	1,022
固定負債合計	10,423	11,944
負債合計	29,779	28,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	6,844	7,103
自己株式	△1,378	△1,381
株主資本合計	20,890	21,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	812
繰延ヘッジ損益	9	25
為替換算調整勘定	94	92
退職給付に係る調整累計額	△243	△230
その他の包括利益累計額合計	516	698
非支配株主持分	1,157	1,218
純資産合計	22,564	23,063
負債純資産合計	52,344	51,456

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,772	26,580
売上原価	19,133	19,650
売上総利益	6,638	6,929
販売費及び一般管理費	5,952	6,155
営業利益	685	774
営業外収益		
受取賃貸料	69	67
受取保険金	90	120
その他	118	139
営業外収益合計	278	327
営業外費用		
支払利息	40	37
貸与資産諸費用	17	17
その他	208	20
営業外費用合計	266	75
経常利益	698	1,026
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	3	8
補助金収入	3	52
特別利益合計	20	61
特別損失		
固定資産処分損	2	23
投資有価証券評価損	—	14
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	2	38
税金等調整前四半期純利益	716	1,049
法人税、住民税及び事業税	336	412
法人税等調整額	△78	11
法人税等合計	257	423
四半期純利益	458	625
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	383	572

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	458	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	167
繰延ヘッジ損益	△61	16
為替換算調整勘定	△27	△2
退職給付に係る調整額	38	12
その他の包括利益合計	△35	193
四半期包括利益	423	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	754
非支配株主に係る四半期包括利益	72	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、国際チャート株式会社（コード番号 3956、JASDAQ）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。詳しくは、平成29年11月8日に開示いたしました「国際チャート株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご覧ください。